

株式会社木下築炉

利益はお金ではなく人と考える



国道197号の鶴崎橋東から南へ400メートル余り進んだ右手に位置する株式会社木下築炉

製鉄、ごみの焼却、火葬に至るまで、日々の暮らしに炉は必要不可欠な存在。一方、炉づくりは長らく徒弟制度の中で受け継がれてきた、厳しく特殊な技術である。少子化の現在、築炉を専門とする企業は全国に200~300社ほどし

がなく、社員の高齢化のため毎年減少の一途をたどっている。そのような状況の中、大分を拠点として全国で活躍を続けているのが株式会社木下築炉だ。その活躍の背景について、同社代表取締役の安樂真澄氏にお話を伺った。

ホームページが新規客を開拓

「同業の某社の耐火煉瓦を積む職人さんの平均年齢は66歳とか。こういった職人さんが高齢で引退すると、築炉の会社を維持することができません。どうするかといえば、同業他社と合併するしかないわけです。そうしなければ廃業するしかありません。そうかと言って、ゼネコンなどが簡単に手を出せる仕事ではありません。築炉技能士という国家資格が必要な仕事だからです。高齢の職人さんの中にはこの資格を持っていない人がおり、良い腕を持っていても、若い人への技術の伝承ができていません。しかし、弊社では私が若い頃に築炉技能士の訓練指導員の資格を取得していたので、現在弊社の中核となっている若い人を育てることができました」(安樂社長。以下の発言も同じ)

築炉会社の数が減っても、炉の新設やメンテナンスの仕事はあり、元請となる会社は常に全国各地の築炉会社を探している。この時、大きな効果を発揮するのがホームページなのだと言う。しかし、営業を目的としたホームページは、自社に都合のいいことばかりが並べられるものだ。このことは閲覧する側も承知していて、ホームページの信憑性には懐疑的にならざるを得ない。当社は、この問題をどうやって払拭しているのだろうか。

「私どもでは平成24年に『第10回おおいたビジネスオブザ・イヤー』を受賞しました。このことを弊社ではホームページで紹介しています。弊社のホームページをご覧になる人の多くは賞についてご存知ありません。しかし、興味を持って賞について調べられ、大分商工会議所さんから認められた会社だという認識を持ってくださいます。これによってビジネスチャンスが生まれます。言わばホームページが営業してくれるわけです」



『第10回 おおいたビジネスオブザ・イヤー』を受賞

企業データ

- 会社名 株式会社木下築炉 ■代表者 代表取締役 安樂 真澄
- 所在地 大分市大字迫817番地
TEL.097-523-0020 FAX.097-523-0024
- 設立 平成6年9月 ■資本金 10,000万円 ■従業員 27名
- 事業内容 工業炉施設関係、ボイラー施設関係、火葬炉関係、産業廃棄物関係、清掃施設工事、保温・板金・塗装・溶接工事、焼却炉耐火物工事 他
- URL <http://www.kinochiku.co.jp/>



代表取締役 安樂 真澄氏



大分市佐賀関斎斎場の火葬炉も木下築炉の工事実績の一つ



炉内耐火レンガの張り替えは国家資格を持つ職人の仕事

木下築炉の場合、工事の元請会社と長年良好な取引を続けている関係で経営基盤は盤石ではあるが、別途、公共工事や新規工事を受注することで一層の安定感を生み出している。

もちろん築炉(耐火工事)の設計から施工、メンテナンスも一貫して行っている。特に施工については、耐火工事に付随する足場・鉄工・塗装工事なども各社とネットワークを構築。また、安全管理についても同社ならではのS・H対話(握手しながら体調などを確認)を通じて万全を図っている。このような取組が高い評価となり、同社の経営を良好なものにしている。

スムーズな世代交代で会社を永続

順風満帆に思える木下築炉だが、今後の問題や課題はないのだろうか。

「やはり次代を担うことになる若手の育成ですね。私どもでは3年前から高校卒の新入社員も募集していて、これまでに5人を採用しています」

社員の定着率も良いようだが、どこにその理由があるのだろうか。

「他社に負けない給与や賞与を出しています。具体的に言えば、20歳くらいの社員は、高校時代の同級生が受け取っている給与の倍以上の金額を受け取っています。しかし、大手企業を志望する高校生も多いので、若い人の採用に苦慮していることは事実です。今後は現実問題として外国人の雇用に

についても真剣に考えていかなければならないでしょう。

築炉の会社が減っていく中、きちんと世代交代をしていかなければ、会社を永続させることができません。世代交代をしていくために、会社は利益を出していかなければなりません。利益と言うとお金と思われるかもしれませんが、私は利益イコールお金とは考えていません。では、利益とは何なのかと言えば、人づくりだと思っています。現場へ経験のない若い人を連れて行っても、最初は何もできないので利益はありません。しかし、そこで若い人が、たとえば解体作業を覚えたとすれば、それは利益だと思えます。しかもその利益は一生なくならない利益です。そして、次の現場で別のことを身につければ、それも木下築炉の利益と考えています。

こうした積み重ねが増えていけば、責任者が増えていきます。となれば、世代交代がスムーズにできるわけで、会社は永続することができます。つまり、人こそが利益なのです」

安樂社長の言う「人こそが利益」とは、人材を「人財」と考えるということだろう。既に同社は「人財」を生んでいて、棺を載せた台車を火葬炉内に搬送するために用いられる棺載台車用搬送機に関する実用新案も取得している。また、ペット葬祭場を計画する人に対してペット葬祭の実際を見てもらうために、同社の敷地内に株式会社安寿の郷(代表取締役安樂恭子氏)を設立。実際に営業を続けながら、ペット葬祭場を計画する人へのプレゼンテーションも行っている。

本業の耐火工事に加えたこのような取組は、同社をより強い会社にしていくのではないだろうか。